

平成15事業年度決算書

財 務 諸 表

財 産 目 録

貸 借 対 処 表

損 益 計 算 書

地 域 振 興 整 備 公 団

目 次

○財務諸表

地方都市開発整備等事業勘定

財産目録	-----	1
貸借対照表	-----	5
損益計算書	-----	7
重要な会計方針等	-----	9

工業再配置等事業勘定

財産目録	-----	10
貸借対照表	-----	14
損益計算書	-----	16
重要な会計方針等	-----	18

産炭地域経過業務勘定

財産目録	-----	19
貸借対照表	-----	22
損益計算書	-----	24
重要な会計方針等	-----	26

○財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	-----	27
------------------------	-------	----

平成15事業年度財産目録

(平成16年3月31日現在)

地方都市開発整備等事業勘定

(単位：円)

資 産	の	部	金 額
流動資産			6,497,175,942
預 金			2,947,427,671
普通預金		2,947,427,671	
仮払金			169,454
その他の仮払金		169,454	
未収収益			29,781,187
未収金			3,519,497,630
その他の未収金		3,519,497,630	
その他の流動資産			300,000
固定資産			362,916,030,540
宅地等事業資産			360,893,336,317
宅地割賦譲渡元金	551件	18,797,709,828	
関連公共施設割賦譲渡元金	204件	13,632,146,744	
造成宅地	〔 12地区 88.11ha	32,552,839,729	
賃貸宅地	〔 8地区 43.99ha	32,166,846,989	
宅地建設仮勘定	19地区	262,646,379,418	
特定再開発建設仮勘定	2施設	1,250,765,592	
貸倒引当金		△ 153,351,983	

(単位：円)

資 産 の 部		金 額
有 形 固 定 資 産		264,224,297
建 物	138,362,773	
車 両 ・ 運 搬 具	1,355,762	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	15,035,129	
土 地	109,470,633	
無 形 固 定 資 産		5,595,220
電 話 加 入 権	5,595,220	
投 資 そ の 他 の 資 産		1,752,874,706
関 係 会 社 株 式	1,210,000,000	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	250,000,000	
敷 金 ・ 保 証 金	292,874,706	
繰 延 資 産		114,200,394
債 券 発 行 差 金	114,200,394	
合 計		369,527,406,876

(単位：円)

負債の部		金額
流動負債		8,172,624,120
未払金		1,154,149,726
宅地等事業資産未払金	1,085,629,821	
その他の未払金	68,519,905	
未払費用		467,363,512
未払利息	467,363,512	
前受金		270,454,540
譲渡予約前受金	246,644,250	
その他の前受金	23,810,290	
預り金		1,179,217
役員預り金	102,217	
その他の預り金	1,077,000	
仮受金		940,080,670
その他の仮受金	940,080,670	
受入保証金		879,640,285
宅地資産未成原価勘定		4,459,756,170
固定負債		346,909,430,796
地域振興整備債券		159,230,000,000
政府引受債券	104,990,000,000	
その他の債券	54,240,000,000	
長期借入金		185,675,093,000
政府資金借入金	179,850,093,000	
民間資金借入金	5,825,000,000	
退職給与引当金		2,004,337,796

(単位：円)

負債の部		金額
特別法上の引当金等		4,718,298,316
譲渡価格調整準備金	4,718,298,316	
合 計		359,800,353,232
差 引 正 味 資 産		9,727,053,644

平成 15 事業 年

(平成 16 年 3

地方都市開発整備等事業勘定

資 産 の 部	
科 目	金 額
流動資産	6,497,175,942
現金・預金	2,947,427,671
仮払金	169,454
未収収益	29,781,187
未収金	3,519,497,630
その他の流動資産	300,000
固定資産	362,916,030,540
宅地等事業資産	360,893,336,317
宅地割賦譲渡元金	18,797,709,828
関連公共施設割賦譲渡元金	13,632,146,744
造成宅地	32,552,839,729
賃貸宅地	32,166,846,989
宅地建設仮勘定	262,646,379,418
特定再開発建設仮勘定	1,250,765,592
貸倒引当金	△ 153,351,983
有形固定資産	264,224,297
建物	138,362,773
車両・運搬具	1,355,762
工具・器具・備品	15,035,129
土地	109,470,633
無形固定資産	
電話加入権	5,595,220
投資その他の資産	1,752,874,706
関係会社株式	1,210,000,000
関係会社長期貸付金	250,000,000
敷金・保証金	292,874,706
繰延資産	
債券発行差金	114,200,394
資 産 合 計	369,527,406,876

度 貸 借 対 照 表

月 3 1 日現在)

(単位：円)

負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額
流 動 負 債	8,172,624,120
未 払 金	1,154,149,726
未 払 費 用	467,363,512
前 受 金	270,454,540
預 り 金	1,179,217
仮 受 金	940,080,670
受 入 保 証 金	879,640,285
宅地資産未成原価勘定	4,459,756,170
固 定 負 債	346,909,430,796
地 域 振 興 整 備 債 券	159,230,000,000
長 期 借 入 金	185,675,093,000
退 職 給 与 引 当 金	2,004,337,796
特別法上の引当金等	
譲渡価格調整準備金	4,718,298,316
(負 債 合 計)	359,800,353,232
資 本 金	
政 府 出 資 金	10,060,000,000
欠 損 金	△ 332,946,356
繰 越 欠 損 金	△ 332,946,356
当期利益金又は当期損失金 (△)	0
(資 本 合 計)	9,727,053,644
負 債 ・ 資 本 合 計	369,527,406,876

平成 15 事業 年

自 平成 15
至 平成 16

地方都市開発整備等事業勘定

費 用 の 部	
科 目	金 額
経 常 費 用	22,088,632,235
宅 地 等 造 成 事 業 費	20,272,529,275
宅 地 売 上 原 価	18,963,129,807
宅 地 管 理 業 務 費	12,850,678
関 連 公 共 施 設 譲 渡 原 価	509,391,100
借 入 金 利 息	388,320,675
債 券 利 息	394,830,734
債 券 発 行 差 金 償 却	4,006,281
受 託 業 務 費	1,379,937,187
一 般 管 理 費	275,551,991
一 般 管 理 費	271,551,532
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	3,317,162
減 価 償 却 費	683,297
貸 倒 引 当 金 繰 入	153,351,983
事 業 外 費 用	7,261,799
債 券 発 行 費	6,671,390
雑 損	590,409
特 別 損 失	12,489,637,761
宅 地 等 事 業 資 産 圧 縮 損	12,424,498,701
固 定 資 産 売 却 損	65,107,388
固 定 資 産 除 却 損	31,672
当 期 利 益 金	0
合 計	34,578,269,996

度 損 益 計 算 書

年4月 1日

年3月31日

(単位：円)

収 益 の 部	
科 目	金 額
経 常 収 益	17,313,401,858
宅地等造成事業収入	15,782,219,139
宅地売上高	14,207,427,220
宅地賃貸収入	514,039,400
関連公共施設譲渡収入	509,391,100
割賦利息収入	551,361,419
受託業務収入	1,379,937,187
政府補給金収入	129,094,000
貸倒引当金戻入	0
事業外収益	22,151,532
受取利息	1,923,086
有価証券利息	4,110
雑益	20,224,336
特 別 利 益	17,264,868,138
補助金等収入	12,424,498,701
国庫補助金収入	37,500,000
地方公共団体補助金等収入	12,386,998,701
譲渡価格調整準備金戻入	4,755,702,587
固定資産売却益	84,666,850
合 計	34,578,269,996

I 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

造成宅地・宅地建設仮勘定 個別法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 221,920,053円

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

宅地割賦譲渡元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末宅地割賦譲渡元金残高の30.0/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は10.6/1000である。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

(3) 譲渡価格調整準備金

造成宅地の譲渡価格調整等に備えるため、地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する総理府令（昭和49年総理府令第54号）第3条第4項の規定により、国土庁長官の承認を得て定めた基準（造成宅地の譲渡対価額と造成宅地の造成等に要する費用「管理期間中の支払利息等を含む。」との差額を計上）により計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

① 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

② 債券発行差金

債券の償還期限までの期間で均等償却している。

(3) 延滞債権額

宅地割賦譲渡元金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている割賦譲渡元金の元金残高額）は、8,644,572,850円となっている。

(4) 収益・費用の計上基準

① 造成宅地

造成完了後において締結する譲渡契約基準によっている。

② 関連公共施設

完成引渡基準によっている。

③ 受託工事

完成引渡基準によっている。

(5) 当期において造成宅地及び宅地建設仮勘定に算入している支払利息の額は、

7,724,594,351円となっている。

平成15事業年度財産目録

(平成16年3月31日現在)

工業再配置等事業勘定

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
流 動 資 産	11,900,842,440
預 金	11,274,610,377
普 通 預 金	4,774,610,377
そ の 他 の 預 金	6,500,000,000
未 収 収 益	37,503,173
未 収 金	587,939,290
そ の 他 の 未 収 金	587,939,290
その他の流動資産	789,600
固 定 資 産	275,706,093,504
工場用地等事業資産	187,205,454,885
工場等用地割賦譲渡元金	61件 6,044,254,269
(工場用地分)	(33件) (2,883,807,678)
(特定業務用地分)	(11件) (1,057,363,000)
(産業業務施設用地分)	(17件) (2,103,083,591)
造成工場等用地	39団地 144,377,620,270
657.3ha	
(工場用地分)	(20団地 450.3ha) (75,502,031,600)
(特定業務用地分)	(9団地 47.5ha) (17,732,371,571)
(産業業務施設用地分)	(10団地159.4ha) (51,143,217,099)
工場等賃貸用地	6団地 7,867,881,882
41.9ha	
(特定業務用地分)	(1団地 1.5ha) (286,026,189)
(産業業務施設用地分)	(3団地 0.9ha) (208,209,967)
(産業集積活性化事業用地分)	(2団地 39.3ha) (7,373,645,726)
工場等用地建設仮勘定	14団地 28,936,266,664
(工場用地分)	(9団地) (18,012,567,544)
(産業業務施設用地分)	(1団地) (2,780,935,734)
(産業集積活性化事業用地分)	(3団地) (4,921,614,001)
(新事業創出型事業用地分)	(1団地) (3,221,149,385)
貸 倒 引 当 金	△ 20,568,200

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
工場等事業資産	21,698,049,457
工場等資産	19施設 16,205,608,913
(試作開発型事業促進施設分)	(8施設) (6,712,324,800)
(中心市街地都市型産業基盤施設分)	(4施設) (4,292,162,066)
(新事業創出型賃貸事業施設分)	(7施設) (5,201,122,047)
工場等建設仮勘定	6施設 5,492,440,544
(新事業創出型賃貸事業施設分)	(6施設) (5,492,440,544)
投融資事業資産	64,405,139,946
跡地見返資金貸付金	28件 20,482,975,252
出 資 金	43件 44,000,000,000
貸倒引当金	△ 7,835,306
有形固定資産	2,065,554,456
建 物	90,623,817
車 両 ・ 運 搬 具	,524,595
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	31,383,549
土 地	1,242,022,495
無形固定資産	9,926,728
電 話 加 入 権	9,926,728
投資その他の資産	321,968,032
関 係 会 社 株 式	150,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	171,968,032
繰延資産	62,440,418
債券発行差金	62,440,418
合 計	287,669,376,362

(単位：円)

負 債 の 部		金 額
流 動 負 債		11,320,399,500
未 払 金		381,539,883
工場用地等事業資産未払金	31,168,342	
工場等事業資産未払金	243,216,674	
その他の未払金	107,154,867	
未 払 費 用		97,440,535
未 払 利 息	97,440,535	
前 受 金		171,121,747
譲 渡 予 約 前 受 金	11件 102,804,533	
その他の前受金	68,317,214	
預 り 金		146,196
役 職 員 預 り 金	146,196	
仮 受 金		201,403,580
その他の仮受金	201,403,580	
受 入 保 証 金		175,878,694
工場等用地資産未成原価勘定		10,292,868,865
(工場用地分)	(8,282,705,249)	
(特定業務用地分)	(436,512,177)	
(産業業務施設用地分)	(1,203,667,666)	
(産業集積活性化事業用地分)	(369,983,773)	
固 定 負 債		171,503,426,535
地域振興整備債券		85,870,000,000
政府引受債券	25,960,000,000	
その他の債券	59,910,000,000	
長 期 借 入 金		83,288,331,000
政府資金借入金	63,323,801,000	
民間資金借入金	19,964,530,000	

(単位：円)

負債の部	金額
退職給与引当金	2,345,095,535
特別法上の引当金等	18,597,677,970
譲渡価格調整準備金	18,597,677,970
合計	201,421,504,005
差引正味資産	86,247,872,357

平成 15 事業 年

(平成 16 年 3

工業再配置等事業勘定

資 産 の 部	
科 目	金 額
流 動 資 産	11,900,842,440
現金・預金	11,274,610,377
未収収益	37,503,173
未収金	587,939,290
その他の流動資産	789,600
固 定 資 産	275,706,093,504
工場用地等事業資産	187,205,454,885
工場等用地割賦譲渡元金	6,044,254,269
造成工場等用地	144,377,620,270
工場等賃貸用地	7,867,881,882
工場等用地建設仮勘定	28,936,266,664
貸倒引当金	△ 20,568,200
工場等事業資産	21,698,049,457
工場等資産	16,205,608,913
工場等建設仮勘定	5,492,440,544
投融資事業資産	64,405,139,946
跡地見返資金貸付金	20,482,975,252
出資金	44,000,000,000
貸倒引当金	△ 77,835,306
有形固定資産	2,065,554,456
建物	790,623,817
車両・運搬具	1,524,595
工具・器具・備品	31,383,549
土地	1,242,022,495
無形固定資産	
電話加入権	9,926,728
投資その他の資産	321,968,032
関係会社株式	150,000,000
敷金・保証金	171,968,032
繰延資産	
債券発行差金	62,440,418
資 産 合 計	287,669,376,362

度 貸 借 対 照 表

月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 円)

負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額
流 動 負 債	11,320,399,500
未 払 金	381,539,883
未 払 費 用	97,440,535
前 受 金	171,121,747
預 り 金	146,196
仮 受 金	201,403,580
受 入 保 証 金	175,878,694
工場等用地資産未成原価勘定	10,292,868,865
固 定 負 債	171,503,426,535
地 域 振 興 整 備 債 券	85,870,000,000
長 期 借 入 金	83,288,331,000
退 職 給 与 引 当 金	2,345,095,535
特別法上の引当金等	
譲 渡 価 格 調 整 準 備 金	18,597,677,970
(負 債 合 計)	201,421,504,005
資 本 金	
政 府 出 資 金	88,488,000,000
欠 損 金	△2,240,127,643
繰 越 欠 損 金	△2,120,368,320
当 期 損 失 金	△ 119,759,323
(資 本 合 計)	86,247,872,357
負 債 ・ 資 本 合 計	287,669,376,362

平成 15 事業 年

自 平成 15
至 平成 16

工業再配置等事業勘定

費 用 の 部	
科 目	金 額
経 常 費 用	10,062,070,547
工場用地等造成事業費	6,652,913,322
工場等用地売上原価	6,291,816,102
借入金利息	309,736,827
債券利息	50,852,711
債券発行差金償却	507,682
工場等事業費	
工場等管理業務費	778,862,414
投融资事業費	257,847,073
借入金利息	157,287,278
債券利息	99,554,795
債券発行差金償却	1,005,000
受託業務費	1,233,258,984
一般管理費	1,028,594,779
一般管理費	1,012,736,116
退職給与引当金繰入	10,276,086
減価償却費	5,582,577
貸倒引当金繰入	98,403,506
事業外費用	12,190,469
債券発行費	1,853,012
雑損	10,337,457
特別損失	27,651,863
固定資産売却損	27,651,863
合 計	10,089,722,410

度 損 益 計 算 書

年4月 1日

年3月31日

(単位：円)

収 益 の 部	
科 目	金 額
経 常 収 益	7,480,480,133
工場用地等造成事業収入	4,137,517,889
工場等用地売上高	3,946,730,999
工場用地等賃貸収入	43,277,956
割賦利息収入	147,508,934
工場等事業収入	
工場等資産賃貸収入	844,527,502
投融資事業収入	
貸付金利息収入	560,782,941
受託業務収入	1,233,258,984
政府補給金収入	294,980,000
貸倒引当金戻入	105,823,593
事業外収益	303,589,224
受取利息	9,813,861
有価証券利息	4,110
雑益	293,771,253
特別利益	2,489,482,954
譲渡価格調整準備金戻入	2,345,085,103
固定資産売却益	144,397,851
当期損失金	119,759,323
合 計	10,089,722,410

I 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

造成工場等用地・工場等用地建設仮勘定 個別法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

工場等資産	1,587,289,211円
有形固定資産	378,614,250円

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金（工場用地等事業資産）

工場等用地割賦譲渡元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末工場等用地割賦譲渡元金残高の30.0/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.8/1000である。

(2) 貸倒引当金（投融資事業資産）

跡地見返資金貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末貸付金残高の30.0/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.8/1000である。

(3) 退職給与引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

(4) 譲渡価格調整準備金

造成工場等用地の譲渡価格調整等に備えるため、地域振興整備公団の地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務に係る財務及び会計に関する総理府令(昭和49年総理府令第54号)第3条第4項の規定により、国土庁長官の承認を得て定めた基準(造成工場等用地の譲渡対価額と造成工場等用地の造成等に要する費用「管理期間中の支払利息等を含む。」との差額を計上)により計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

① 債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

② 債券発行差金

債券の償還期限までの期間で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、跡地見返資金貸付金 297,805,252円となっている。

工場等用地割賦譲渡元金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている割賦譲渡元金の元金残高）は、1,425,981,338円となっている。

(4) 収益・費用の計上基準

① 造成工場等用地

造成完了後において締結する譲渡契約基準によっている。

② 受託工事

完成引渡基準によっている。

(5) 当期において造成工場等用地及び工場等用地建設仮勘定に算入している支払利息の額は、1,935,477,191円となっている。

平成 15 事業年度財産目録

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

産炭地域経過業務勘定

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
流 動 資 産	7,233,261,164
預 金	7,172,056,636
普 通 預 金	2,951,056,636
そ の 他 の 預 金	4,221,000,000
未 収 収 益	19,315,596
未 収 金	35,129,076
工 業 用 水 未 収 金	13,291,588
そ の 他 の 未 収 金	21,837,488
その他の流動資産	6,759,856
そ の 他 の 流 動 資 産	6,759,856
固 定 資 産	104,733,652,027
土 地 等 事 業 資 産	90,989,422,289
土 地 割 賦 譲 渡 元 金	56件 3,586,526,649
造 成 土 地	26団地 521.8ha 87,431,333,297
貸 倒 引 当 金	△ 28,437,657
工業用水道事業資産	544,449,439
工 業 用 水 道 資 産	544,449,439

(単位：円)

資 産 の 部	金 額
投融資事業資産	12,894,819,002
設備資金貸付金	81件 12,133,439,237
長期運転資金貸付金	8件 179,193,459
出 資 金	9件 693,000,000
貸倒引当金	△ 110,813,694
有形固定資産	227,642,086
建 物	134,695,379
車 両 ・ 運 搬 具	3,080,184
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	29,376,022
土 地	60,490,501
無形固定資産	3,496,984
電 話 加 入 権	3,496,984
投資その他の資産	73,822,227
関 係 会 社 株 式	15,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	58,822,227
繰延資産	13,246,501
債券発行差金	13,246,501
合 計	111,980,159,692

(単位：円)

負 債 の 部	金 額
流 動 負 債	345,678,547
未 払 金	159,016,626
土地等事業資産未払金	17,807,211
その他の未払金	141,209,415
未 払 費 用	54,345,324
未 払 利 息	54,345,324
前 受 金	22,445,000
譲 渡 予 約 前 受 金	22,445,000
預 り 金	31,710
役 職 員 預 り 金	31,710
仮 受 金	109,839,887
その他の仮受金	109,839,887
固 定 負 債	56,176,736,833
地域振興整備債券	26,200,000,000
その他の債券	26,200,000,000
長 期 借 入 金	27,953,670,000
政 府 資 金 借 入 金	21,874,970,000
民 間 資 金 借 入 金	6,078,700,000
退 職 給 与 引 当 金	1,743,733,169
資 産 見 返 補 助 金	170,134,526
国 庫 補 助 金	170,134,526
資 産 見 返 負 担 金	109,199,138
市 町 村 負 担 金	36,286,978
受 益 者 負 担 金	72,912,160
合 計	56,522,415,380
差 引 正 味 資 産	55,457,744,312

平成 15 事業 年

(平成 16 年 3)

産炭地域経過業務勘定

資 産 の 部	
科 目	金 額
流 動 資 産	7,233,261,164
現 金 ・ 預 金	7,172,056,636
未 収 収 益	19,315,596
未 収 金	35,129,076
そ の 他 の 流 動 資 産	6,759,856
固 定 資 産	104,733,652,027
土 地 等 事 業 資 産	90,989,422,289
土 地 割 賦 譲 渡 元 金	3,586,526,649
造 成 土 地	87,431,333,297
貸 倒 引 当 金	△ 28,437,657
工 業 用 水 道 事 業 資 産	
工 業 用 水 道 資 産	544,449,439
投 融 資 事 業 資 産	12,894,819,002
設 備 資 金 貸 付 金	12,133,439,237
長 期 運 転 資 金 貸 付 金	179,193,459
出 資 金	693,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 110,813,694
有 形 固 定 資 産	227,642,086
建 物	134,695,379
車 両 ・ 運 搬 具	3,080,184
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	29,376,022
土 地	60,490,501
無 形 固 定 資 産	
電 話 加 入 権	3,496,984
投 資 そ の 他 の 資 産	73,822,227
関 係 会 社 株 式	15,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	58,822,227
繰 延 資 産	
債 券 発 行 差 金	13,246,501
資 産 合 計	111,980,159,692

度 貸 借 対 照 表

月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 円)

負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額
流 動 負 債	345,678,547
未 払 金	159,016,626
未 払 費 用	54,345,324
前 受 金	22,445,000
預 り 金	31,710
仮 受 金	109,839,887
固 定 負 債	56,176,736,833
地 域 振 興 整 備 債 券	26,200,000,000
長 期 借 入 金	27,953,670,000
退 職 給 与 引 当 金	1,743,733,169
資 産 見 返 補 助 金	170,134,526
資 産 見 返 負 担 金	109,199,138
(負 債 合 計)	56,522,415,380
資 本 金	
政 府 出 資 金	61,535,500,000
資 金	
資 金	2,106,835,281
剰 余 金 又 は 欠 損 金	△8,184,590,969
資 本 剰 余 金	62,010,933
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	△8,246,601,902
積 立 金 又 は 繰 越 欠 損 金	△4,974,534,921
当 期 損 失 金	△3,272,066,981
(資 本 合 計)	55,457,744,312
負 債 ・ 資 本 合 計	111,980,159,692

平成 15 事業 年

自 平成 15
至 平成 16

産炭地域経過業務勘定

費 用 の 部	
科 目	金 額
経 常 費 用	5,492,626,787
土地等管理事業費	3,884,850,553
土地売上原価	3,863,623,185
借入金利息	14,393,709
債券利息	6,788,693
債券発行差金償却	44,966
工業用水道事業費	
工業用水売上原価	131,550,980
投融資事業費	109,329,124
借入金利息	83,979,124
債券利息	24,700,000
債券発行差金償却	650,000
利子補給金	246,857,879
一般管理費	623,405,980
一般管理費	612,847,674
退職給与引当金繰入	5,734,059
減価償却費	4,824,247
貸倒損失	288,955,187
貸倒引当金繰入	139,251,351
資金へ繰入	3,854,513
事業外費用	64,571,220
債券発行費	754,105
雑損	63,817,115
特別損失	41,072,418
固定資産売却損	41,060,414
固定資産除却損	12,004
合 計	5,533,699,205

度 損 益 計 算 書

年4月 1日

年3月31日

(単位：円)

収 益 の 部	
科 目	金 額
経 常 収 益	2,168,509,743
土 地 等 売 上 高	1,192,354,000
割 賦 利 息 収 入	45,045,868
工 業 用 水 道 事 業 収 入	163,639,840
工 業 用 水 売 上 高	152,490,737
資 産 見 返 補 助 金 戻 入	6,812,102
資 産 見 返 負 担 金 戻 入	4,337,001
投 融 資 事 業 収 入	288,978,695
貸 付 金 利 息 収 入	288,232,443
政 府 補 助 金 収 入	746,252
貸 倒 引 当 金 戻 入	166,801,960
資 金 よ り 戻 入	296,280,325
事 業 外 収 益	15,409,055
受 取 利 息	5,158,779
雑 益	10,250,276
特 別 利 益	93,122,481
固 定 資 産 売 却 益	85,666,850
土 地 原 価 差 益	7,455,631
当 期 損 失 金	3,272,066,981
合 計	5,533,699,205

I 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
造成土地 個別法による原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

工業用水道資産	1,002,688,177円
有形固定資産	217,495,883円
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金（土地等事業資産）
土地割賦譲渡元金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末土地割賦譲渡元金残高の30.0/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は9.0/1000である。
 - (2) 貸倒引当金（投融資事業資産）
設備資金貸付金及び長期運転資金貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末貸付金残高の30.0/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は9.0/1000である。
 - (3) 退職給与引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 繰延資産の処理方法
 - ① 債券発行費
支出時に全額費用として処理している。
 - ② 債券発行差金
債券の償還期限までの期間で均等償却している。
 - (3) 延滞債権額
貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付金の元金残高）は、設備資金貸付金5,034,990,237円、長期運転資金貸付金179,193,459円となっている。
土地割賦譲渡元金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている割賦譲渡元金の元金残高）は、801,682,649円となっている。
 - (4) 収益・費用の計上基準
 - ① 造成土地
造成完了後において締結する譲渡契約基準によっている。
 - ② 工業用水
毎月末日の検針によっている。
 - (5) 当期において造成土地に算入している支払利息の額は、797,288,332円となっている。

平成15事業年度地域振興整備公団財務諸表
及び決算報告書に関する監事の意見書

平成15事業年度地域振興整備公団財務諸表及び決算報告書に関し監査したところ、
妥当なものと認めます。

平成16年6月22日

地域振興整備公団

監事 上野 成 斌

